

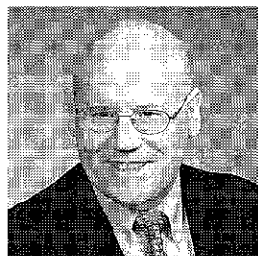
米国の先物取引所や投資家が、成長著しいインド市場への進出を加速している。農産物先物などを上場するインド国立商品デリバティブス取引所（NCDEX）で唯一の外国人理事を務めるマイク・ゴラム・イリノイ工科大学教授に、同国の商品市場や海外勢の投資動向などを聞いた。

——米オンライン・エネルギー市場のインターコンチネンタル取引所（ICE）が昨年初めにNCDEXの株式8%を取得した。インドの取引所に投資する海外勢の動きは。

「NCDEXの海外勢の株式保有率は一五%にのぼる。ICEのほかゴールドマン・サックスが七%の株を持っている。インド国立証券取引所

（NSE）の場合、NY最大の先物取引所CMEGグループもインド進出に食指を動かしている。

イリノイ工科大学教授  
マイク・ゴラム氏



インドの先物市場の歴史

|       |  |
|-------|--|
| 1875年 | 綿先物取引始まる                                 |
| 1900年 | 油糧種子先物取引始まる                              |
| 1920年 | 金先物取引始まる                                 |
| 39年   | 綿オプション取引が禁止される                           |
| 43年   | 油糧種子、香辛料、砂糖などの先渡し取引が禁止される                |
| 52年   | 先渡し契約規制法の導入（商品オプションを禁止、先渡し取引の現金決済を禁止）    |
| 60年代  | 主な商品の先渡し取引が禁止される                         |
| 2000年 | インド国立証券取引所などが株価指数先物を上場                   |
| 01年   | インド国立証券などが株価指数オプション、株式オプション、株式先物を上場      |
| 02年   | アーメダバード・インド国立マルチ商品取引所（NMCE）開設            |
| 03年   | マルチ商品取引所（MCX）、インド国立商品デリバティブス取引所（NCDEX）開設 |

## アルゴリズム取引解禁も

（NSE）の場合、NY最大の先物取引所CMEGグループもインド進出に食指を動かしている。

「報道によると、インド最大の商品取引所であるマルチ商品取引所（MCX）は、ゴールドマン・サックスが七%、メリルリンチとシティグループが合わせ一〇%の株式を所有し

「報道によると、インド最大の商品取引所であるマルチ商品取引所（MCX）は、ゴールドマン・サックスが七%、メリルリンチとシティグループが合わせ一〇%の株式を所有し

取引所の株式を取得している。

世界の主要取引所は規制や市場構造が異なる新興市場に進出するため、進出先の取引所に資する傾向を強めている。CMEGがブラジル同様のインドの取引所の株式取得に動いても不思議はない。

「CMEGは同取引所を辞めてNSEに転職したインド人をムンバイ駐在のアジア商品・市場開発ディレクターとして数か月前に再び雇った。CM

II（海外機関投資家）は千四百四社、FIIが持つ口座は三千四十五件のほり、取引量は現物株とデリバティブ市場の約一割を占めた。昨年にFII認可を与えることが決まり、今後も海外からの投資は増える。

——インドは昨年、小麦など一部の商品先物の取引を全面的に禁じた。「小麦など商品価格が世界的に上昇し、インドでも食物の価格が跳ね上がった。政治家の間で先物市場での投機が商品の値段を上げた」と主張する先物悪玉論が広がり、政府は昨年小麦や米など四種類の農産物先物取引を禁じた。このため、

「解禁には一九五二年にできた商品先物関連法の改正が必要だ。最近、市場関係者の間でモンズン指数先物の上場を求める声が高まっている。農作物の生育にモンスンがもたらす雨の影響は大きく、国内総生産（G

商品市場の成長にプレードP）も左右する。ヘッジなどの取引需要があるとして解禁を求めるロビ活動が行われており、法改正は時間の問題ではないか。

——インドのデリバティブ市場の将来は。インドはIT（情報技術）の国だ。九〇年代半ばに開設したNSEは電子取引所としてスタートし、二〇〇〇年代に開設した三つの国立商品取引所も同じだ。成長力が高く、私の予測では、二

「解禁には一九五二年にできた商品先物関連法の改正が必要だ。最近、市場関係者の間でモンズン指数先物の上場を求める声が高まっている。農作物の生育にモンスンがもたらす雨の影響は大きく、国内総生産（G

商品市場の成長にプレードP）も左右する。ヘッジなどの取引需要があるとして解禁を求めるロビ活動が行われており、法改正は時間の問題ではないか。

——インドのデリバティブ市場の将来は。インドはIT（情報技術）の国だ。九〇年代半ばに開設したNSEは電子取引所としてスタートし、二〇〇〇年代に開設した三つの国立商品取引所も同じだ。成長力が高く、私の予測では、二

「解禁には一九五二年にできた商品先物関連法の改正が必要だ。最近、市場関係者の間でモンズン指数先物の上場を求める声が高まっている。農作物の生育にモンスンがもたらす雨の影響は大きく、国内総生産（G

商品市場の成長にプレードP）も左右する。ヘッジなどの取引需要があるとして解禁を求めるロビ活動が行われており、法改正は時間の問題ではないか。

——インドのデリバティブ市場の将来は。インドはIT（情報技術）の国だ。九〇年代半ばに開設したNSEは電子取引所としてスタートし、二〇〇〇年代に開設した三つの国立商品取引所も同じだ。成長力が高く、私の予測では、二

「解禁には一九五二年にできた商品先物関連法の改正が必要だ。最近、市場関係者の間でモンズン指数先物の上場を求める声が高まっている。農作物の生育にモンスンがもたらす雨の影響は大きく、国内総生産（G

野毛洋子